

平成23年度事業報告

<林野庁事業>

1. 木のまち・木のいえづくり担い手育成拠点整備事業

木造建築を担う地域の建築士、大工・工務店等の担い手の育成や木造建築の設計に通じた人材の育成を実施するために、モデルケースとなるような木造建築の設計・施工に通じた人材の育成に向けた取組を募集し、その中から先駆的な取組と評価される活動を、「木のまち・木のいえ担い手育成拠点」として選定し助成する評価・事務事業を行った。また、選定拠点に有識者派遣し、指導助言を行った、（応募件数19件、採択件数12件）

2. 木造公共建築物等の整備に係る設計段階からの技術支援事業

木造公共建築物等を推進しようとする各地域の発注者又は設計者を中心とした組織（地方公共団体等の発注者・木材供給者・設計者・施工者などの複数の関係者で構成された組織）を公募し、委員会にて選定を行った。支援計画作成前に採択事業者に対してヒアリング調査等を行い、地域特有の課題を抽出し、具体的な建築予定物を基に最適な発注・設計支援策を提案し、事業立案・木材生産・木材流通・設計・施工・維持管理の各プロセスにおいて、ワークショップを開催して支援を行った。ワークショップでは、木材利用に関する基礎知識の習得、先進事例調査、企画構想作成等の支援を行い、課題に応じて構造・防火などの専門家派遣を行った。（応募件数21団体、支援件数17団体）

3. 地域材供給シェア拡大総合対策事業「中央における木造建築サポート対策」

木造住宅・建築物への木材利用の拡大、普及を図るため「木のまち・木のいえリレーフォーラム inふくおか」を福岡市で開催した。

<国土交通省事業>

4. 木造住宅・建築物等の整備促進に関する技術基盤強化事業（平成22年度継続）

木造建築物建設における技術的課題の解決のため、構造耐力要素及び接合部の性能検証試験を行い構造要素の性能データを整備した。また木造実大床構造の床衝撃音性能試験を行い遮音性能データの整備を行った。

5. 木のまち・木のいえ整備促進事業に係る評価・事務事業

国が補助を行う「木のまち整備促進事業」（建築物の木造化又は木質化を図るものであって、その推進に向けた高いモデル性・先導性を有する木造建築物等の建築又は改修に係る事業計画）に係る評価・事務事業として、公募、評価、採択事業候補の選定、及び採択事業に対する補助金交付手続きを行った。（応募件数：20件、採択件数7件）

6. 木造住宅・建築物等の整備推進に関する技術基盤強化を行う事業

木造建築物の建設促進に向けて、構造面及び防耐火面の技術的課題等の解決に向けた調査・検証、また木造建築物の建設促進等に向けての事業者の取組み等の調査を行った。

1) 中大規模木造建築物の防耐火面等における技術的課題の解決に向けた調査・情報整理

設計者への情報提供のため、木造建築物の法律上のチェックを支援するための防・耐火性能に関する早見表の作成や防・耐火性能の各部仕様の整理、また JAS 規格と構造計算手法の関係整理を行った。また、中大規模木造建築物の普及のため、大断面集成材の使用に向けて接合部

の現状と課題等についての整理を行った。

2) 木造応急仮設住宅建設の事例収集と木造建築関係団体の取組みについての調査

東日本大震災を受けて東北3県（岩手県、宮城県、福島県）に建設された木造応急仮設住宅について、構法、建設戸数、仕様や特徴等また図面（配置図、平面図、立面図、床伏図、小屋伏図、矩計図）の収集を行うと共に、木造建築関係団体の応急仮設住宅建設への取組みについての調査等を行った。また、東北3県の木造応急仮設住宅建設に向けての公募要領等の整理まとめを行った。

3) 木造建築物の促進に関する各取組み状況等の調査

木造建築物建設促進への効率的な支援の実施に向けて、木造建築において特に課題と思われる木材調達、構造設計、防耐火設計、コスト、人材育成について、事業者の取組状況を Web アンケートにより調査を行った。また、アンケート調査の中から積極的な取組みを実施している事業者へのヒアリング調査を行った。

4) 木造建築物の構造耐力試験検証

木造建築物の接合部の性能検証試験を行い性能データの整備を行った。

5) 木造建築物の床衝撃音遮断性能試験検証

木造実大床構造の床衝撃音性能試験を行い遮音性能データの整備を行った。

7. 木造軸組構法住宅の構造計画等に関する技術講習を行う事業

木造住宅生産の主要な担い手である中小住宅生産者等に属する技術者（建築士、大工等）を対象とした「木造軸組構法住宅の構造計画に関する技術講習会」および「木造住宅の耐震改修に関する技術講習会」を開催した。

構造計画講習会：全国35都道府県で36回開催、1,120人参加

耐震改修講習会：全国35都道府県で35回開催、1,374人参加

8. 建築基準整備促進事業（木造建築物の基準の整備に資する検討）

建築基準法における木材の基準強度の考え方、木造建築物の設計法に関する基準の整備に資することを目的として以下の実験、調査、解析を行った。

- 1) 長期許容応力度（荷重継続時間の調整係数）の検証
- 2) 木材のめり込みが建築物の安全性に与える影響に関する検証
- 3) 変形能力の異なる耐力要素併用時の地震時の挙動の検証と計算法及び設計法の検討
- 4) 平面・立面的に不整形な木造建築物に対する評価方法調査

■受託事業

1. 木造長期優良住宅の総合的検証に関する検討業務

木造長期優良住宅の普及・推進のために、木造住宅の基本となる木材等に要求される性能・品質や耐久性に関する要件、また構造耐力上における課題についての検討に係る業務の運営業務を行った。

2. 電動工具DVDの制作業務

増加が予想されるリフォームの現場においては、プレカットの技術が通用しないと推測できることから、リフォームの現場においても適正な刻み等を行うことが可能なように、機械を活用した合理的な手刻みの技術のDVDを作成した。

3. 省エネDVDの制作業務

省エネ化技術講習を推進して行くための「繊維系断熱材による充填断熱」並びに「発泡プラ

スチックボードによる外張り断熱」の施工DVDを作成した。

4. 断熱技術講習用の問題集作成業務

省エネ化技術講習を推進して行くための「考査問題原稿の作成」並びに「考査システムおよび情報共有プラットフォームの仕様書」を作成した。

5. CLT振動台実験試験体プラン検証

構面要素および接合部の静的加力試験結果から、当該試験体の構造耐力を算出し、5階建て相当の建築物の1階から3階部分に対する建築基準関係法令において耐風性能として要求される性能に対する位置づけを整理した。

6. 既存住宅等の性能評価技術の開発

既存住宅の建物検査に関する資料収集・整理及び既存住宅における材料・構法等に関する調査の実施における委員会運営等の業務を行った。

■自主事業

1. 技術情報普及事業

- (1) 木造建築の促進等に係る冊子「ここまでできる 木造建築のすすめ」の発行を行う。
- (2) 木材・木造建築の普及に向けた技術者育成のための基礎教材となる、DVD、アプリケーション、テキスト等の販売。